

株主のみなさまへ

日ごろから多大なご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本株主通信は2016年3月末時点での株主のみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌

株主通信

2016年

夏号

株主のみなさまには、この一年間、ご迷惑とご心配をおかけしておりますこととお詫び申し上げます。また、新生東芝としての再生に向けて歩みを続ける中、変わらぬご支援をいただいておりますこと、心から感謝いたします。本株主通信では、2015年度決算概要と2016年度の事業計画を中心にご報告させていただきます。

2015年度の売上高は、ライフスタイル部門の構造改革に伴う事業規模縮小や売価ダウンによる電子デバイス部門の減収により、全体として対前年で4,460億円減少し5兆6,687億円になりました。営業損益は、売価ダウンによる減益に加え、原子力事業や東芝テック子会社等の資産評価減計上、構造改革費用や不採算案件の費用引当、棚卸資産の評価減などの費用を計上したことにより、誠に遺憾ながら、全体として過去最大の赤字となるマイナス7,087億円となりました。また、当期純損益は東芝メディカルシステムズ社の売却益がありましたが、繰延税金資産の取崩し等により、対前年4,222億円減少しマイナス4,600億円となりました。尚、ネットD/Eレシオ*は、対前年43ポイント悪化の146%となりました。

3月18日に発表いたしました2016年度の事業計画では、新生東芝として、当社の技術や製品を通じ社会の様々な課題を克服し、豊かで安全・安心な人々の暮らしの実現に貢献できるよう、その基盤を担う、エネルギー、社会インフラ、ストレージの3つの事業領域に力を注いで行くことを基本に据えました。2015年度中に断行した様々な施策の成果を確実に2016年度の業績改善へと結びつけ、全事業黒字化ならびに財務体質強化のため、キャッシュフロー基軸の事業運営を徹底してまいります。

社長就任以来行ってまいりました構造改革は、苦渋の決断を伴うものでありました。構造改革の過程において、多くの従業員を含む関係者の皆様に大変なご負担とご心痛をおかけすることになり、これを重く受け止めるとともに、大変申し訳なく思っております。しかしながら、この構造改革は新生東芝構築に向けて不可欠であることから断行させていただき、未だ十分ではありませんが、第一歩を踏み出すことができたと考えております。

5月6日発表のとおり、社外取締役のみで構成される指名委員会において、事業構造改革の進展に一定の目的が立ったことから新経営体制へ移行し、成長軌道への回帰に取り組むことが最適であるとの判断がなされ、来たる定時株主総会終了後の取締役会での承認を経て、代表執行役社長に、現代表執行役副社長の綱川智が就任する予定となりました。私は代表執行役社長および取締役から退任いたしますが、今後は、特別顧問として、執行側からの要請に基づいて、特に、「特設注意市場銘柄」からの指定解除に向けて新経営体制を微力ながらも支援していきたいと考えております。

新経営体制のもと、「誠実」な経営と、「健全」な経営基盤構築と成長に努め、株主のみなさまから再び信頼を得て、価値を認めていただける新生東芝グループを構築してまいりますので、引き続き暖かいご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2016年6月

代表執行役社長

室町正志



* ネットD/Eレシオ：(有利子負債-現預金)÷株主資本

1. 2015年度通期連結決算概要

本株主通信では、2015年度通期連結決算について概要を抜粋してご紹介します。詳細は、東芝ホームページの投資家情報 → IRイベント → 決算説明会でご覧いただけます。

2015年度決算について

(単位:億円)

	2015年度実績	2014年度実績	差
売上高	56,687	61,147	▲4,460
営業損益 %	▲7,087 ▲12.5%	1,884 3.1%	▲8,971
税引前損益 %	▲6,331 ▲11.2%	1,566 2.6%	▲7,897
当期純損益 %	▲4,600 ▲8.1%	▲378 ▲0.6%	▲4,222

フリー・キャッシュ・フロー	6,522	1,403	5,119
株主資本	3,289	10,840	▲7,551
株主資本比率	6.1%	17.1%	▲11.0%
ネット有利子負債	4,812	11,208	▲6,396
ネットD/Eレシオ*	146%	103%	43%

* ネットD/Eレシオ: (有利子負債-現預金)÷株主資本

売上高

パソコンとテレビは構造改革に伴う販売地域の絞り込み等により事業規模が縮小しました。また電子デバイスは売価ダウンやHDDの需要減等により減収となりました。電力・社会インフラとコミュニティソリューションは円安による影響もあり増収となったものの、全体として対前年で減収となりました。

損益

原子力、TGCS*、送变电・配電・太陽光等を中心に、年間で4,521億円の資産評価減を計上しました。また、2016年度から黒字転換を確実にすべく、構造改革費用1,461億円に加え、不採算案件の引当および棚卸資産の評価減1,414億円を計上しました。この結果、営業損益は過去最大の赤字となる▲7,087億円となりました。

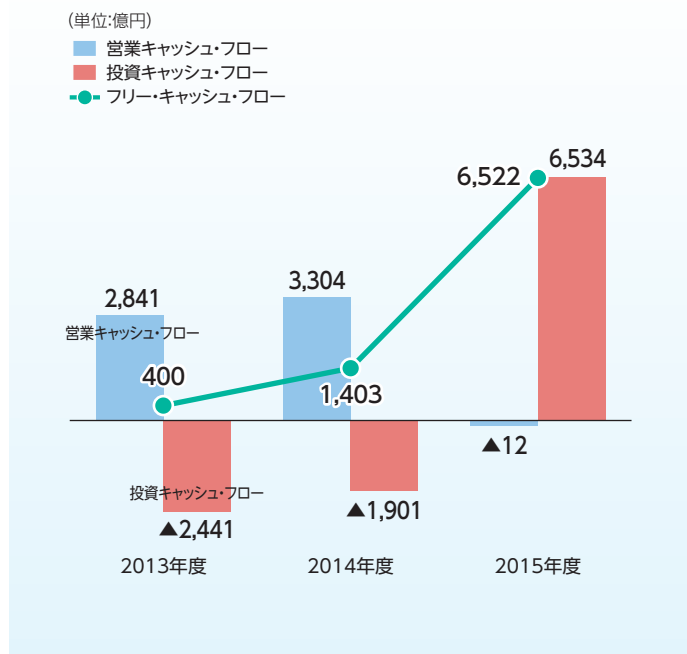
当期純損益については、東芝メディカルシステムズの売却益3,752億円を非継続事業からの利益として計上したものの、東芝及び連結子法人にかかる繰延税金資産の取崩し▲3,000億円により、過去最大の赤字となる▲4,600億円となりました。

* TGCS: Toshiba Global Commerce Solutions
(米IBM社から取得したPOS事業の事業会社)

* ヘルスケア事業および家庭電器事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。

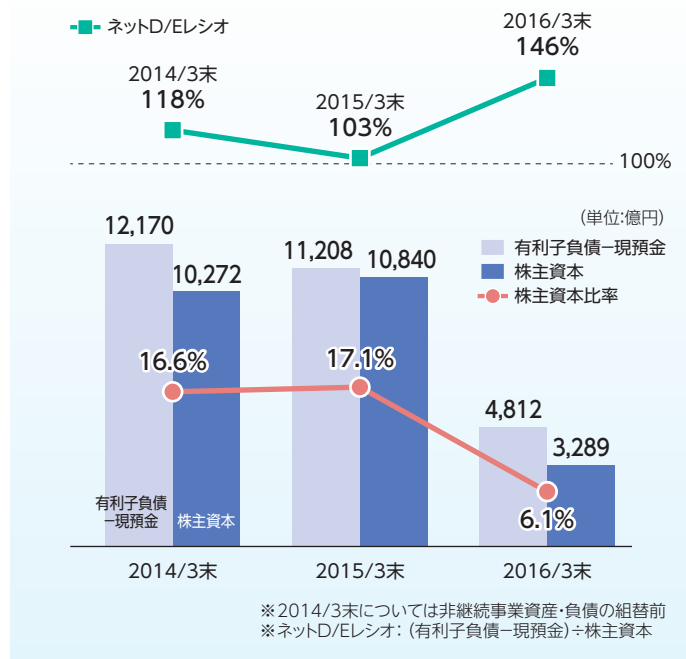
キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローが対前年で大幅に減少したもののプラスを確保しました。また、東芝メディカルシステムズの売却収入6,384億円と有価証券売却収入2,045億円を計上したことにより、対前年で5,119億円改善の6,522億円となりました。



財務体質

ネットD/Eレシオは、資産等の売却収入によってネット有利子負債が減少した一方、当期純損益の悪化により株主資本が大幅に減少したことにより、対前年で43ポイント悪化(増加)し、146%となりました。株主資本比率は、対前年で11.0ポイント悪化(減少)し、6.1%となりました。



2. 2016年度 事業計画

3月18日に2016年度事業計画を公表いたしました。本株主通信では、概要を抜粋してご紹介します。詳細は、東芝ホームページの投資家情報→IRイベント→経営方針・事業説明会でご覧いただけます(説明動画も視聴できます)。

東芝グループ経営方針

「誠実」な経営

- 企業倫理・法令遵守
- 風通しの良い企業風土の醸成
- CSR経営の実践

「健全」な経営基盤構築と成長

- キャッシュフロー基軸の事業運営
- ポートフォリオ・マネジメントの徹底
- カンパニー自主自律経営の強化

注力事業領域

人と、地球の、明日を支える基盤事業に再編・注力



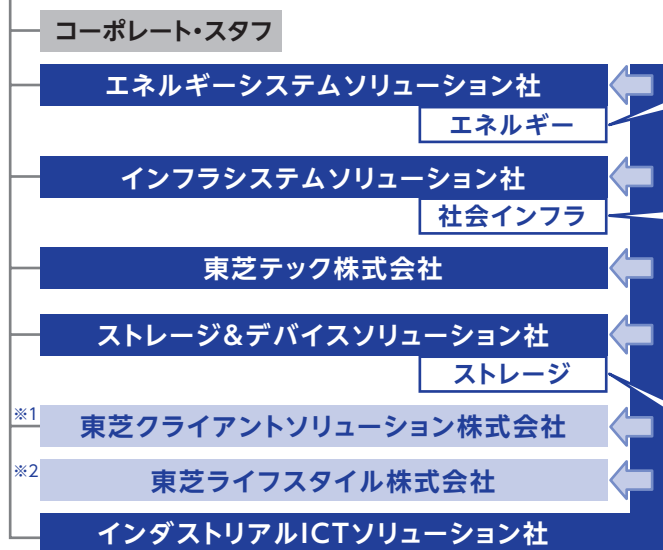
高度な情報社会を支える **ストレージ**

豊かな暮らしを支える **社会インフラ**

すべての活動を支える安全でクリーンな **エネルギー**

事業運営体制見直し(全社組織)

2016年度体制



※1: 他社との再編も検討中 ※2: 中国美的集団に事業譲渡

エネルギー事業領域：－ グローバルトップを目指す －
クリーンなエネルギーを創る、送る、貯める技術とサービスを世界に提供 ⇒ 低炭素社会の実現

原子力へ最注力、火力・再エネ・送変電は安定収益
豊富な納入実績と最先端技術を武器に着実な成長を目指す

社会インフラ事業領域：－ 安定収益で持続的成長 －
社会と産業を支える幅広いお客様に信頼性の高い技術とサービスを提供 ⇒ 安全・安心で信頼できる社会の実現

ビル・施設、水事業は海外事業強化で成長エンジンに
国内基盤事業は収益力強化で安定的キャッシュ創出

ストレージ事業領域：－ メモリを核に収益の柱へ －
“革新的な市場”へ“先進的な製品”を“高度な製造技術”で提供 ⇒ 最先端ストレージ技術を通してお客様と共に情報化社会のインフラ作りに貢献

メモリは投資を継続(2016-2018年度：累計8,600億円)、3次元「BiCS Flash™」化を推進
全事業で黒字化、成長と安定を実現

2016年度業績予想

2015年度通期決算発表時に2016年度業績予想を下記のとおり公表いたしました。

(単位:億円)

	2016年度 業績予想	2015年度 実績	差
売上高	51,000	56,687	▲5,687
営業損益 %	1,200 2.4%	▲7,087 ▲12.5%	8,287
税引前損益 %	850 1.7%	▲6,331 ▲11.2%	7,181
当期純損益 %	1,000 2.0%	▲4,600 ▲8.1%	5,600

	2016年度 業績予想	2015年度 実績	差
フリー・キャッシュ・フロー	1,100	6,522	▲5,422
株主資本	3,900	3,289	611
株主資本比率	8%	6.1%	1.9%
ネット有利子負債	3,800	4,812	▲1,012
ネットD/Eレシオ*	97%	146%	▲49%

* ネットD/Eレシオ：(有利子負債－現預金)÷株主資本





3. 「新生東芝アクションプラン」の進捗と今後の予定

「新生東芝アクションプラン」(昨年12月公表)に基づき、2016年度の業績回復を確実なものとするための構造改革を断行してまいりました。

ヘルスケア事業につきましては、同事業の本来持つ企業価値・顧客価値の最大化を図るとともに、当社の財務体質強化を実現することが適当と判断し、当社の所有する東芝メディカルシステムズ(株)の全株式を譲渡しました(3月)。また、厳しい業績が続いておりました、家電事業につきましては、東芝ライフスタイル(株)の株式の過半を美的集団股份有限公司に譲渡することで、基本合意契約を締結いたしました(3月)。同社は、現在の社名を維持して、東芝ブランドの白物家電の開発、製造、販売を継続します。東芝ストアを含む販売網との取引も継続いたします。また、東芝と美的は、全従業員の雇用継続に合意いたしました。

「特設注意市場銘柄」の指定解除に向けて、「改善計画・状況報告書」(3月公表)に基づいた、再発防止策の適切な運用と定着を図り、進捗につきましては、適宜公表してまいります。また、「特設注意市場銘柄」指定から1年経過後の9月には、「内部管理体制確認書」を提出する予定です。

「新生東芝アクションプラン」の進捗と今後の予定

	2015年度下期	2016年度上期以降～
	<ul style="list-style-type: none"> ・新体制発足(9/30) ・「改善計画・状況報告書」公表(3/15) <p>(経営幹部向け意識改革研修)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・「内部管理体制確認書」提出(9月) <p>改善状況報告</p> 
<p>再発防止策の実施/モニタリング/追加施策の実施</p> 		
構造改革(公表日)	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体(10/28) ・「新生東芝アクションプラン」公表(12/21) ・PC/家電/映像(12/21) ・ヘルスケア、コーポレート(12/21) ・送配電、HDD(2/4) ・照明(2/26) 	<ul style="list-style-type: none"> ・PC 東芝クライアントソリューション(株)発足(4/1) ・システムLSI(株)ジャパンセミコンダクター発足(4/1)  <p>(ジャパンセミコンダクター発足式)</p>
売却・譲渡	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体設備等一部譲渡契約(12/4) ・東芝メディカルシステムズ(株)売却(3/17) ・家電 株式譲渡契約(3/30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度決算発表(5月) ・株主総会(6月)・新経営体制発足(6月) ・カンパニー別IR説明会(7月) ・第1四半期決算発表(8月)

緊急対策：執行役の業績連動報酬については、昨年に引き続き不支給といたします。その上で2016年の従業員賞与について、役職者は年間2.5カ月、一般者は年間2.0カ月を一律減額いたします。その結果、役職者と一般者は、業績・個人評価が同じ場合、対前年で最大50%程度の減額になります。また、執行役については、2月4日に公表した報酬返上を継続するとともに、2月から実施している役職者の給与減額の幅を4月から拡大しております。

本通知は2016年3月末時点で株主名簿に記録されている株主のみさまにお送りしますことをご了承ください。また、本通知に記載されている内容は、訂正した決算数値も含め、5月23日時点のものです。最新情報は随時、当社ホームページ等にて公表してまいりますので、ご活用のごようお願い申し上げます。(当社ホームページ 投資家情報サイト <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>)

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 TEL (03)3457-4511(代表)

株式事務についてのご案内

株主名簿 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 管理人 三井住友信託銀行株式会社
 連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502

ご意見・資料請求は株式会社東芝 広報・IR部にお送りください。
 投資家情報サイト
<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績等は当社の予想と異なることがありますことをご承知おきください。